教員サポート２

ワークショップ「社会調査法 最初の一歩」

多様な研究技法を学ぶ心得

司会：経済学部准教授　長田　進

2007 年 11 月 13 日、16 日に教養研究センターが行っている教員サポート活動の一環として、「社会調査法 最初の一歩」という名前で、フィールドワーク入門のワークショップを開催しました。

フィールドワーク入門とは、日吉キャンパスに在籍する学生が行う活動について教員が指導するにあたり、長らく要望されてきた点に対応するための試みです。日吉キャンパスには大学生活の前半を過ごす多数の学部生が在籍しており、彼らの学習する内容は多岐に渡ります。そして、今日の学問領域は広がりをみせており、講義等で理論を学ぶ以外にも、実社会で問題を発見し、問題の内容について分析し、解答することを試みる必要が多く見られます。昔から行われている文献を中心においた学習が重要であることは揺るぎませんが、それだけでは十分でなく、各種の調査技法を取得した上で、実地調査を行う必要が多く生じています。

実際に文献を中心とした学習と実地調査の両方について学生が習得するにあたって、大学教員もこれら両方について理解を深めておくことが重要となります。教員には研究者の側面だけでなく、教育の専門家としての側面もあり、実地調査の技法を知り、そのポイントを指導することが求められています。しかしながら、研究者の専門分野によって学生を指導する時に必要な研究スキルが異なる可能性があるため、各種の研究技法を紹介することで情報交換を行う機会を設けることが重要です。

「フィールドワーク」という言葉は、学問によってまったく異なる領域を示す言葉です。今回は、日吉在籍の学生が文献調査以外で取り組む機会が多いと思われる、インタビューや調査票を用いる各種の聞き取り調査について、実施する時に注意すべき内容をお伝えすることに注意を払いました。

今回のワークショップは、社会調査法の専門的トレーニングを経験している SFC 所属の西山敏樹氏に社会調査の基礎となる話題を講演形式で提供していただき、氏の豊富な経験からさまざまな例をお話し頂く中で理解を深めることとなりました。後半には、質疑応答形式で、調査に当たって注意すべきポイントや、出席者が日ごろの指導で苦労している点などでの意見交換を行いました。参加者全員による、活発な意見交換を行うことができ、教員がそれぞれ学生と向き合っている姿が浮かび上がるものとなりました点でも有意義なものになったのではないかと思います。

この試みは、皆様の要望に従って今後も発展をしていくべき内容であります。どうか、教養研究センターまでご意見をお寄せください。

第１部　講演「社会調査の基礎」より

講師：慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究講師　西山敏樹

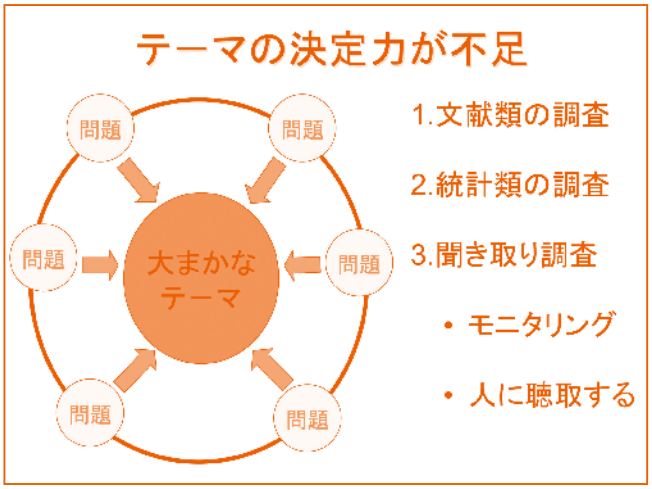
はじめに

本日はお呼びいただきまして、ありがとうございました。現在は電気自動車のことに関する専門の教員として、慶應義塾大学を中心に開発中の電気自動車「Elica（エリーカ）」のグループに所属し、この車を社会的にどのように活用するのかという調査を行っています。

調査で必要なことはテーマの決定力である

研究を行う際には、研究手法を考えながらいかにテーマを絞り込むかが重要です。そのために必要な３種類の調査手法を取り上げます。まず、文献類の調査が必要となります。実は、これができていない人が案外多いのです。二つめが統計類の調査。そして三つめは社会調査のテクニックとして実際に重要な、聞き取り調査です。これはモニタリングをはじめ、人に聴取することを指していますが、人に聴取というのは専門家に聞くという位置付けを意味します。今の学生は大まかなテーマという問題を見つけて、自分の研究は何をすればいいのかというところで、決定力が不足しているというのが私の問題意識としてあります。何となく調査をすればいいのかと思い込んでいる人が多いように思います。

実際に研究テーマを取り扱う時には、市民の視点や新聞、いろいろな記事の行間を読むための素養が必要となります。しかしながら、まず現場を見る学生というか、見に行くということを最近の学生はすごく嫌がる場合が多いように感じます。やはり大事なことは、市民の視点を考えることです。これこそが社会科学を研究する上で重要だと感じています。この辺をしていない学生が多いことが、最近の傾向だと思います。



問題の具体化と現実的な設定が必要である

繰り返しになりますが、まずお話ししておきたいのは、（学生は・研究者は）自分の解決したいテーマをいろいろな視点から具体的かつ現実的に設定することが、なかなかできてきていないということです。過去に同じような研究事例があるか、ないかを確認することが必要です。最近は、自身の研究に新規性があることを調べられている学生はなかなかいません。行間を読むということもできず、文献などを読んで調査することで、さまざまな問題があるということが分かってくるはずなのですが、その辺の情報の読み方が分からないのだな、と感じています。

最近は、大学でも、外部資金を調達する機会が増えていますが、なかには特定の考え方をもった企業と組み、（企業の方に肩入れした結果）研究としてあまり高く評価されなくなるという事例もありました。そこを客観的に、大学人として取り扱うことを強調できるようになるためには、モラルを守ることの重要性を見つめ直す必要があると思います。

調査で重要なのは準備段階である

調査の準備に時間を掛けることは重要です。まず、どのような手法が一番いいのか、選択する必要があります。これは取り扱う問題に応じて決まります。次に、誰を対象にするのか。これも対象者を間違えると悲惨な結果になってしまいます。例えば大学の近くでデータを取ると、20歳前後の男女のデータ以外は見つけにくくなります。この点で誰を対象にするのかを選別するということが重要です。そして、どの地域で聞くのか、いつ調査をするのかといったことについても考える必要があります。この点で「月曜日と金曜日は調査をするな」という鉄則を思い出します。なぜかというと、月曜日には会社の人はわりと出張が入ります。一方、金曜日は休みの前なので、旅行客が入ってくるため、サンプリングが難しいのです。ですから、いつ調査を行うかはポイントで、だいたい火曜日、水曜日、木曜日から１日と、土･日曜日から１日取ると、休日のパターンと平日のパターンがうまく読み取れます。こうした配慮が社会調査では必要です。

さて、それでは環境が整ったところで、何を質問するのか、という部分にフォーカスしたいと思います。つまり、What や Which の話です。まず、各種手法の紹介をしましょう。質問紙方式は技術の習熟が要求されますが、昔から行われている調査方法です。一方、最近の手法としてはイ

ンターネットをはじめとしたIT技術を活用した調査方法があります。例えば、携帯電話を使う調査のうち、ライフスタイルの調査などで行われる手法として、ランダムに電話をかけて、何をしているかを答えてもらう調査などがあります。RFID（無線ICタグ）などで電子的なタグを使って情報を読み取る手法も存在します。また、狭義のフィールドワークを忘れてはいけません。これは、実際に地域に行って調査をすることです。

そして、グループインタビューという手法もあります。この手法は、8人程度の参加者と司会者がいる状態で、司会者が特定の商品やサービスなどについて、参加者へ深く意見を聞くものです。最後に専門家へのヒアリングがあります。これは、言葉本来の意味での「本当のアンケート」であり、専門家は通常のアンケートといわれているものとの区別を行います。

さきほど、質問紙方式は難しいと申しましたが、まず作り手が調査を進めるうちに専門的な言葉を知ることで設問が難しくなる点があります。用紙を作成する時の目安として学研から出ている小学校6年生の『レインボー辞典』のレベルが最適だという通説がありますが、実際には結構難しい漢字を使っている方が多いようです。ですから、なるべく簡単な用語に置き換えられるかどうかという能力が、皆さんに身に付いているかどうかが大事です。これらの指導については、実はいい本がありません。ですから、実体験した人が、直接教えていくということは、質問をつくるうえでかなり大事になってくると考えています。

また、問題数は適切かどうか。皆さんも例えばどこかで調査用紙が配られて、それを受け取った際に「忙しいのに嫌だな」と感じることもあると思います。これは、そのときの問題数と回答者の時間が大きく関係しています。そのため、調査をする人は回答者の立場になって事前テストを何度も検証するという、丁寧な過程が必要です。

次に、フェースシートならびに依頼文書の重要性についても考えてみましょう。フェースシートというのはいわゆる属性を把握するためのものですが、研究の目的に応じて、年齢や性別だけではなく年収などをさらに把握する必要があります。このようなことを聞く場合に回答者の気分を害さないように配慮することは大切です。

また、依頼文書は最も重要です。特にその回答用紙の取り扱いや個人情報には、気を付けなければいけません。やはりこの辺の頼み方が失礼だったり、正当性に欠けるものだったりした場合に突っぱね返された、謝りに行ったなどという話はよく聞きますので、注意してやっていただきたいと思います。

そして、自由意見欄の設置については、「ご自由にお書

きください」という一文を付け加えることが、テクニックとして非常に重要です。また、調査について書きたいことがあるのだが、伝えるための設問や適切な回答欄がないという人がいたときのために、自由意見欄を設けておくべきなのです。自由意見欄にこそ面白い意見があるということを忘れてはいけません。

最後は、選択肢が適切なのかどうかです。量や表記などということです。例えば、複数選択が可能な設問の場合、優先順位を付けてくださいというと、次回の調査の際に参考になります。

フィールドワークをする際のポイント

フィールドワークには、3つのポイントがあります。まず、単純にものを見るだけのフィールドワークがあげられ、次に、ファシリテーション型のフィールドワークがあげられます。これは自分が積極的にNPOや市民活動などに入っていき交流の促進役になりながら、1つの政策の方向性などを導き出すタイプの社会調査です。例えば老人ホームなどに行き、グループに入って交流役などを任せてもらい、話しながら高齢化社会の在り方について特定のテーマを設定して考えるということで修士論文を書くような学生も、政策研究の大学院などには多くいます。

そして最後に調査の対象者になりきるフィールドワークがあげられます。この手法の好例は、高齢者体験器具を使って駅を歩くようなもので、調査対象者になりきり、体験を通じて調査結果を導き出すことがあります。

これらのフィールドワークにおいて重要な点は、対象者のプライバシーを守ることと客観的な視座を持つことです。客観的な視座を保つことは意外と難しく、ファシリテーション型などといって交流役を任されているのにもかかわらず、特定の考えが自身も気がつかないうちに働いてしまい、一部の人に肩入れしてしまう場合があります。したがって、教育者には、調査をしようとする学生に対して、客観

的に取り組むことの重要性を指導することが求められます。

誰を対象にするか

聞き取りの対象については、本来は対象者全員に聞けることが理想的です。あるいは、選挙人名簿や電話帳からサンプリングするというのも客観的で望ましいことです。しかし、個人情報の問題などもあり、見ることができる時間が限られるので注意してほしいものです。

また、街頭で条件と合うかを聞いてから調査を依頼する、知っている組織の中で協力をしてもらう、サークルのつてを頼ることがありますが、これらは偏りが出やすくなるため、一口によい方法とは言えません。

どこで調査するか

どこで調査をするのか。対象とする場所のすべてに行けるのであればいいのですが、対象となる場所を表象する数カ所で行うことがあります。例えば日本の全体の意見を聞くのに適した場所として、神奈川県の相模原市があります。ここでは、相模大野みたいな都市を代表するような地域もあれば、農村部も含まれています。このような日本の都市部と地方部が混在する土地で調査すると日本の全体の傾向がつかめてきます。

一方で、調査対象としてよく利用されるために、調査洪水が起こりやすい地域があります。代表例は相模原市と東京都の国立市です。つまり、田園地帯と都市部が混在するような場所は、調査洪水が起こりやすいのです。あとは協力してくれる組織への依頼はぬかりなくということです。これは、密に連絡を取るということが大切です。連絡を取らない学生が多く、相手が面倒くさがってしまうケースもありますので、この重要性は伝えていただきたいと思います。

いつ調査するのか

いつ調査するのかについても考えてみましょう。選挙人名簿は利用できない時期があるということは、先ほど申し上げた通りです。前述しましたが、平日は火曜日から木曜日が良く、平日と休日では結構な差が出る場合もあるので、両方取得しておいた方がいいと思います。やはりどうしても街中へ行くと平日にはサラリーマンが多いですし、休日は親子連れや高齢者も街に出てくるという場合が多いと思います。

それから留め置き方式は質問紙を置いておいて、1 週間

「社会調査法 最初の一歩」に参加して

種村和史（商学部教授）

商学部の「総合教育セミナー」という科目で、1・2年生を対象に研究のしかた、プレゼンテーションの方法、レポートの書き方を教える授業をしています。私は、中国古典文学を専門とする研究者ですので、基本的には文献を読んで調べるという人文科学的な方法による研究を念頭に置いた授業テーマを立て、指導の準備をしています。ところが、履修している学生はしばしば身近な知り合いに質問票による調査を行い、その結果をプレゼンテーションやレポートで発表することがあります。どうも学生は、文献を読むだけでは世界の実際の姿をとらえられないと、もどかしく思うようです。しかし、こちらは、普段本の世界に耽溺し、研究もその中で完結させている身、そういう学生の調査結果に向かい合ったとき、どう評価し指導すればよいのか皆目見当もつきません。そのため、充分なコメントもできず忸怩たる気持ちを抱くしかありませんでした。

そのような場合に、教員が得意とする分野・手法のみに限って研究するよう学生を指導するのも一つの誠意ある対応だとは思います。しかし、学部生、とりわけ初めて研究の世界に触れる 1・2 年生には、できるだけのびのびと自由な発想をして、様々な試行錯誤をしながら、研究することの楽しさと難しさとを実感してもらいたいと思います。ですから、私の不慣れな研究手法を用いた学生の発表に対して、それを自分の専門ではないからと言って封じるのではなく、不慣れは不慣れなりに、初歩的な指導はできるように準備しておいた方がよいのではないかと常々思っていました。そのためにいろいろな専門分野の研究手法や評価軸を知って、いい意味での「見よう見まね」「聞きかじり」ができるようになりたいと思います。もちろんそれが昂じて「知ったかぶり」にならないようには重々気をつけなければいけませんが、自分の指導の限界線を知るためにも、やはり、おっくうがらずに色々な研究分野をかいま見、その手法に触れておいた方がいいと思います。

今回、ほんの初歩ながら、社会学の研究手法や調査ルールに触れることができました。学生の陥りやすいミスはどんなところにあるのか、それにどうアドバイスすればよいかということについてもヒントを得ることができました。今後は上記のような学生の発表やレポートに出会っても、いたずらにとまどわずに、コメントすることができそうです。その意味で、今回のワークショップは大いに参考になり、啓発を受けました。

今後も、分野を問わず、様々な研究の世界で用いられる手法についても知識を広げていけたらよいと思います。

後に取りに来るというような手法ですが、これも 1 週間以上過ぎると、みんな忘れてしまって、紛失してしまう人もいます。ですから、なるべく 1 週間ぐらいが最適だといわれています。連休や曜日の並びが影響しないかどうかもよく注意して取り組んだ方がいいでしょう。

何を質問するか

何を質問するのかという部分ですが、対象者にさみだれ式に何か聞こうとしてはいけません。これでは分量が多くなり、内容に締まりがなくなります。質問を練ることで必要最小限の設問数に絞り込むほどよい調査となります。

比較調査を行う場合は後から変更は利きませんから、慎重に準備を行ってください。例えば、途中で質問紙を変えてもいいですかなどと言う学生がいますが、これは一番行ってはいけません。実際には、1 回目と 2 回目を平気で替えている光景も見受けられますが、この場合は研究者としても教育者としても、モラルとしてやってはいけないことを強調しておきたいと思います。

国民性調査という有名なものがありますが、調査用紙がよく練られていることで有名です。ここまででなくとも、末永く使える質問紙などを研究室に蓄積しておくと、比較ができて参考になると思います。また、前述しましたが、属性関連の質問には十分な配慮をするようにしていただきたいと思います。無神経なことを書く学生さんが結構多くて、この辺はぜひ注意してやっていただきたいと思います。

プライバシーの問題

これはもうご承知だと思いますが、プライバシー・個人情報の問題がありますので、漏洩しないようにする、属性関係の情報の聞き出し方には注意を払う、データを打ち込んだらなるべくインターネット上には置かず、バックアップを取っておく、できればスタンドアローンの状態で打ち込むべきだと私は指導しています。

現場での問題

現場での問題は、依頼の仕方が悪いと苦情などで顕在化しやすくなります。この依頼の仕方については、印象が悪い場合には、教員の責任にもなりますし、大学のイメージすら悪くなりかねません。先ほどの調査洪水のお話ともつながりますが、新規性が命で、また同じようなアンケートかと思われないようにするには、新しいテーマを用意することが必要です。

また、調査をするときに、謝礼金をいかに確保するのかも重要です。過去の例より、やはり 500 円とか図書券を付けるだけでも回答率は変化します。また教員はそれをサポートできることが望ましいのです。

グループ・インタビューなどを行うと、最初は本当にやる気があるのかなと思う人でも、自身の生活にかかわる問題だと知ると乗り気になってきたり、ちょっとした工夫で乗り気になってきたりする場合もありますので、細かいテクニックはいくらでも施せると思います。

また、当たり前のようですが、調査では、苦労した点を積極的に引き継ぐことが重要です。先輩がいい調査をやっている研究室は、後輩にもそのテクニックやデータが引き継がれますので、やはりその後輩もいい研究をやっています。

学生の失敗

学生の失敗としては、客観的な視点が足りないことが最も多くあげられると思います。他には、焦ってしまい、早く調査を終わらせたがる学生が多いことと、事前テストの重要性を知らないでいきなり調査を始めるケースも多く見受けられるので、なるべく回避したいものです。しかしながら、サンプリングでは苦労することがわかっているので、やはり早めに情報を取らせるために、スケジュールを組んで、早め早めに行うことが重要だと思います。

また、統計的手法にも弱い学生が多い場合には、調査や解析を支援するアプリケーションなどを、調査に合わせて強化をしてあげるというようなサポートが教員には求められると思います。

先ほども申し上げた通り、どうも私の知る限りでは、社会調査法の講義の参加者が、どこの大学も減少傾向にあります。調査というのはすぐにできるものだと思い込んでいるのもその理由の半分で、調査することが面倒くさいと思っていることも半分、という感じがします。ですから、大学では社会調査法をカリキュラムのなかで重要視していくことをお勧めしますし、ぜひ先生方の間でも社会調査法を教養のひとつとして、とらえていただきたいと思います。

おわりに

最後になりますが、調査は実際にやればやるほど、勘が研ぎ澄まされていくものだと思いますので、まずは学生に実践させてほしいと思います。その上で要所について教員がアドバイスしていってあげなくてはいけないと思います。この方法が実は一番効果があると感じています。

先生方も 3 年、4 年生へと学生を橋渡ししていく大事なお立場だと思いますので、社会調査の重要性というものをぜひ認識していただき、指導していただけたらと思っております。

第 2 部　質疑応答

Q1：私は、以前に企業からの調査依頼を受けたことがありました。その時の狙いはある地域を対象とした実証実験で、ある企業の品物が地域にうまく受け入れられているのか、使いにくいところがあればそれをどう改善するべきか、ということを聞き取ることでした。このときには、モニター制を導入しましたので、全数調査に近いかたちで調査を行えました。調査方法は、調査票を用いた意見の取りまとめ、そして調査票には書ききれないことを、グループ・インタビューで聞き取りました。

この際に、私が調査方法について学習しようとしたのですが、実に調査票の作り方に関する本は世の中にほとんどないことを実感しました。どのように調査方法について知識を深めていけばよいのでしょうか。

A：社会調査に関する本は存在はしますが、ワーディングの問題や表現の仕方、個別事例が多岐にわたり、著者独自のバックグラウンドをベースに書かれている場合が多いのです。ですから、私たちのように地域の問題や社会科学的な問題が非常に複雑化しているケースでは、本を読んでもどのように作ればいいのか、なかなか伝わってこないのが現実です。ですから、結果的にはマン・ツウ・マンで指導するという形になりつつあると感じています。

Q2：私は、当初は本を見て学びましたが、やはり西山先生がお話しされるように手取り足取り教えてもらいました。自分なりにストーリーを考えて調査票を作り、見せてフィードバックを頂く。この繰り返しをしました。まさにお話にありましたように、いろいろな人の目でチェックしながら、作り上げました。

そのときの調査は 300 人を対象としたものでしたが、調査票を作るのに足かけ 2 週間ほどかかったのではないかと思います。この際に、調査票の作り方について、お叱りをいただいたことがありますので 1 つご紹介します。それは属性をどこで伺うか、ということです。私は、全数調査なので気にはならないだろうと思い、属性を冒頭で伺ってしまいました。ですが、実は属性を伺うのは基本的には最後に持ってくるのだそうです。これは、最初に属性を伺うと、その場で嫌気がさしてしまったら、その後の回答には応えてもらえないというリスクがあるためです。もちろん、最後に設定しても属性を書かずに提出される方もいると思いますが、質問に全て答えて頂けない、という事態は免れるのです。こうしたことから，調査票を作る行程が一番大変

だったと感じました。そこで、学生に調査票の作成方法を指導する際には、どのようにしていますか。教えて下さい。

A：先ほども言いましたが、量を配慮することは大事です。聞きたいことは、最初の方に並べるのですが、これに松竹梅を付けるのです。聞きたい項目をすべて出し尽くして、それぞれに松竹梅をつける。それをみんなで議論していき、これは聞く必要があるのではないか、この質問を設ければ、これはもう省いていいのではないかなどと、設問の精選をしていくということが大事です。実はこの他にも大事だなと思うのは謝礼を付けることです。これは回収率に影響が出ます。例えば、私の研究に関係することですと、回答者へ、自作の電気自動車のペーパークラフトをあげることにしました。ですが、金目のものではないので、やはり回答をしてくれないのです。一方で、ある学生は資金に余裕があったので 500 円の図書券をあげることにしたのです。そうしたら 30％ほど回答がありました。

このことから、やはり教員としても基金を取ってきてサポートすることが大事ですし、特に大学院の学生でしたら、調査や研究のために研究資金を取るためのテクニックも教えていかねばならないと思いました。

研究資金の話はここでは触れないにしても、やはり調査は量を集められないといくら良い調査票を作っても意味がないのです。

Q3：一般的に調査票を送って回収する場合には、何パーセント回収することが目安となっているのでしょうか。

A：これは本によって書かれ方が違うのですが、厳しい本ですと 10 ～ 12％と書いているところが多いと思います。私の経験ですと謝礼を付けたケースでは 30% ほどでした。また、大学で行うことを前提にした場合には、やはり慶應義塾大学という名前を出せることは強みです。

例えば、藤沢のある商店街を対象に 1 ヵ月ぐらいの期間の差がありましたが、業者と大学がほぼ並行で調査を行ったことがあります。この際には回収率が 2％ほど違いまし

た。また、慶應の場合には、三田会など卒業生の協力を仰いで調査をすると確実に回収率が良くなります。

Q4：グループ･インタビューについての質問です。グループ･インタビューでは、意見を吸い上げる際に、偏る可能性があるというお話がありましたが、これは学生ではなく教員でも陥りやすいと思うのですが、何か工夫なさっていることがあるのでしょうか。
A：一般論ですが、例えば 20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上に分けると、それで先ほどの 10 人という要件が満たされます。その特性から 1 人だけ抽出するだけでも、客観性が増します。ですから、各世代から男女に分けて、1 名ずつ抽出して 1 グループにしてインタビューを行う。それをだいたい 3 グループぐらいやると、傾向は似通ってくるのです。基礎的なやり方ですが、それに気がつかない学生も多いと思います。

Q5：準備についても教員がサポートできることがあると思いますが、一方で例えば紹介状をどう書くかとか、礼儀の面でのサポートをすると学生のインタビューが取りやすくなったという話がありました。こうした面での教員のサポートについてはどのように考えておられますか。
A：礼儀はやはり大事です。そういう指導が行き届いているのか、行き届いていないのかというのは協力する側のモチベーションに大きく影響すると思っています。依頼文の書き方が丁寧か否かはもちろんですが、一番モチベーションにかかわるものは、自分たちにメリットがあるか否かということ、また、調査をしたデータがどのように活用されるかということを気にされる人は多いのです。

ですから、例えば、ただ自分の卒論を書くためだけに調査をすると思われるような依頼文の書き方では、協力をする方も少なくなります。しっかりとどのように活用するのか、学会や研究発表会で公表して提言に努めるとか記したうえで、あなたにも影響することなので協力してください、という書き方をすることがポイントです。

つまり、何か調査をするからにはフィードバック、還元があるのかというところに、皆さんは関心を持っているので、そうした部分をしっかり入れてあげることが依頼文で重要になると感じています。

Q6：SFC では社会調査法の授業が複数コマ開講されているというお話でしたが、その授業についてお聞きしたいと思います。私はもともと社会学なので、社会学で行われる社会調査法の授業のイメージというのは持っているのですが、例えば半期でどのようなことをするのか、量的、質的というのを分けたコースになっているのか、そのあたりを少しお聞かせいただけますか。
A：一番大きな分け方ですと量的な調査法です。主に質問紙の方です。これとコミュニケーションを重視したグループ・インタビューを大事にする社会心理学の先生が授業を担当しています。調査票の作り方まで教えて、データは取らないで終わるというのが常です。

「社会調査法 最初の一歩」に参加して

坂上貴之（文学部教授）

このフィールドワーク調査をめぐる研究会での主題は、質問紙調査の方法と注意であった。私の現在の専門の 1 つに行動的意思決定理論がある。その対象はヒトを含む動物個体の選択や判断という行動の制御や解析なのだが､最近同じフィールドの研究者と「質問紙の科学」なるトピックの下、質問紙調査でのヒトの選択行動の特性を調べ始めた。西山氏が述べるように、実はこの領域を正面から捉えた研究領域は、少なくとも日本では存在していない。どちらかといえば質問紙調査の経験量が豊富な研究者の経験談が非公式な知識として伝承されているといった方がよいだろう。（ただし､平松貞実「世論調査で社会が読めるか:事例による社会調査入門」（新曜社）、といった著書もわずかだがある。海外には多数の著書や論文があるが、実証的研究はやはり少ない。）

さて氏は短い時間でありながら、ご自身の豊富な経験から授業や研究における質問紙調査の rule of thumb を要領よく解説してくださった｡その内容は本文でじっくりご覧になっていただくこととして、今回の研究会で重要であったのは、こうした質問紙調査の実際と技法が、教育にも研究にも大変重要なツールであるにもかかわらず、多くの大学研究者たちはあまりその技法について知る機会をもっていないということが改めて認識された点である。たとえばある確率を自由記述で書かせた場合と定規のようなスケールにしるしをつける場合とで、どちらの方が求めている「真の値」に近くなるのだろうか。

「試験問題の作り方」（アドキンズ、日本文化科学社）という本があるが、このタイトルの指す対象もまた、大学研究者がよく知らない技法である。両者とも用紙に記入するという行動を要求する点が共通しているが、要求ばかりしていて受ける側への配慮や想像力に欠けるという点を私たちは反省しなくてはならないだろう。

グループ・インタビューの方は社会心理学の先生が看護医療学部の方をはじめチャネルをもっているようで、実際にヒアリングやグループ・インタビューをさせて、ビデオで記録し評価をするような授業です。ですから、実際に調査を取らせるという先生はいないようです。あとはIT系の人がオンラインでの社会調査票の作り方を教えることもあります。

私見ですが、調査票を作るのは結構ハードなことなので、逃げている学生が多いので困っています。ですが、実際に修士や博士課程に進んだ場合には必ず必要になります。そして、逃げていたばかりに一対一のオフィスアワーで基礎的なことに時間を取られてしまうという先生が多くいます。ですからその前段階で、まず何をやらなくてはならないのかということについて、個別指導ではなくて授業で全体的な知識を補っていくことを検討していかねばならないと思っています。

Q7：誰を対象にするかという点で、大学生の場合には、友達やサークルのつてを利用して調査を依頼するケースが多いように思います。ですが、先程のお話からは、この方法では、質的に一番低いということを伺いました。それはよく分かるのですが、現実的にそのような調査方法を選択することは免れないのです。たとえば、この場合にはどういうことに注意すべきでしょうか。あるいは、もう少し異なった調査対象で、学生が手を付けやすいものを提案してあげることができたらと思っています。

A：調査対象を選ぶ場合には、自分から遠い人に話を聞くということが一番のポイントになります。友達やサークルの同僚というのはやはり知り合いなんですね。つまり、少し工夫をして、その知り合いを拠点にして学校以外の方々、たとえばバイトや別のサークルの人などにお願いをしていくと、より精度が高くなると思います。ですから、学生の知り合いを活かしながら遠くの人に手が届くための工夫を先生がアドバイスしてあげることが大事だと思います。

ワークショップに参加して

柏崎千佳子（経済学部准教授）

社会調査は、私にとっては比較的身近なテーマである。研究活動のなかで調査プロジェクトに参加したことがあるし、授業で学生が行うフィールドワークにアドバイスをすることもある。そのため、西山氏のお話は、自らの経験とも照らし合わせながら、興味深くうかがうことができた。ひとつの発見は、同じ社会調査といっても、専門分野によって異なるということである。西山氏は、政策科学的な研究をなさっていて、事例では、駅のユニヴァーサル・デザイン、電気バスの普及など、問題解決型と呼べるようなテーマを多く紹介してくださった。また、RFタグ（ICタグ）を利用したデータの収集などは、社会調査と結びつけて考えたことがなかったので、私にとっては目新しいものだった。

とはいえ、質問紙の作り方にしろ、社会調査の考え方自体にしろ、基本的なところは分野を問わず共通している。そして、この共通部分こそが、「教養教育のなかでの社会調査」を考えるヒントになると思う。日吉での教育のあり方に触れて、西山氏は「教養のキャンパスとして、ものの見方を身につける必要があるのではないか？そうしないと3, 4年生でよい研究ができないのではないか？」とおっしゃっていた。同感である。「ものの見方」を学ぶのに、社会調査を通じた学習は効果的だと思う。第1に、現地に足を運び、人と話をして初めて見えてくることは多い。西山氏によると、最近、現場を見に行くことを嫌がる学生が多いとのことで、残念である。第2に、調査を実施しないとしても、社会調査の基礎を学ぶことによって、さまざまな機関や研究者が公表する「調査結果」を批判的に読む能力、すなわち情報を鵜呑みにしない力を養うことができる。

社会調査を授業のなかに採り入れる場合、教員がそのプロセス全体に深く関与する必要がある。とりわけ、大学1・2年生のレベルでは、基礎的なところから始める必要があり、難しさを感じる。それだけに、今回のように、教員相互の情報交換の場をつくることは、意義が大きい。これからも、教養としての社会調査について、話し合いを続けることができるとよいと思う。

慶應義塾大学教養研究センター Report No.16
教員サポート（担当：長田 進）

2008年3月31日発行
代表者　横山千晶
〒223-8521　横浜市港北区日吉4-1-1

TEL：045-563-1111（代表）
lib-arts@adst.keio.ac.jp
http://www.hc.keio.ac.jp/lib-arts/